

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

2 専業農家と兼業農家

専業別農家構成

農家の兼業化傾向はいぜんつづいている。第76表によれば七八年一月一日現在の専業農家は前年比三・六%減少し六二万戸となり、総農家数に占める割合は一三%となった。他方、兼業農家は一%弱の増加にすぎなかったが四一七万戸となり、その割合は八七%となった。このうち農業を主とする一兼農家は五万戸(五%)減少し、総農家にたいする割合がわずかに低下したのにたいし、兼業を主とする二兼農家は二・三万戸(〇・七%)増加し三二八万戸となり、その割合は六九%となった。

同じ農業調査結果により農業地域別の専・兼業率をみると——専業率は北海道の四五%を最高に、沖縄二七%、九州二一%、四国一五%の順となっており、反対に専業率のもっとも低い地域は北陸五%、東海・東北・近畿九%であった。これを全国の二兼農家率より高い地域でみると、近畿八三%、東海八〇%、中国七八%、北陸七六%、東山七二%、四国六九%の順となる。なお、北海道の二兼農家率は二五%で前年とほとんど変化はみられない。

いずれによせ農家数の減少、農業人口の農外流出がつづくなかで、二兼農家が絶対的に増加している傾向は注目される。

農家の兼業種類

第77表は農家の兼業種類を示したものである。これによると兼業農家の大部分は「雇われ兼業」である。すなわち、一兼農家の九二%、二兼農家の八二%が「雇われ兼業」であり、「自営兼業」の割合は低い。

「雇われ兼業」のうち「恒常的勤務」は二兼農家に多く、二兼農家総数の六七%を占め絶対数でも増加傾向にあるのにたいし、一兼農家は四七%(四一万戸)で、しかも減少傾向にある点が特徴的である。この二兼農家兼業の恒常的勤務化傾向が脱農化の進行と結びついていることはいうまでもない。

「出稼ぎ」農家のウェイトはもともと一兼、二兼農家ともに低く、長期不況を反映して年々低下している。その割合は一兼農家で五%(四・七万戸)、二兼農家で二%(六万戸)にすぎない。また、「日雇・臨時雇」の割合は一兼農家で四〇%(三五万戸)と「恒常的勤務」農家に匹敵する数を示しているが、二兼農家では一三%(四二万戸)程度である。またこの形態の兼業農家は、恒常的勤務と同じく一兼農家において減少傾向をたどっている。

総体的にみて一兼農家においてはあらゆる形態の「雇われ兼業」が減少し、兼業農家数の絶対的減少をもたらしているのであるが、この点二兼農家では「出稼ぎ」と「自営兼業」のわずかな減少にくらべウエイトの高い「恒常的勤務」の増加が対応し、二兼農家数を全体として高めている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
